

調査時点の失業率をみると、高校中退者は卒業者の2.4倍、大学中退者は卒業者の1.9倍となっており、離学後の労働市場は厳しい。

表2 中退者と卒業者の失業率*

	全年齢(20~29歳)			25-29歳		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
失業率*						
中学卒	10.7	26.5	15.5	10.5	19.3	13.0
高校卒	4.7	7.8	6.1	4.1	8.5	6.1
専門・短大・高専卒	5.8	5.1	5.3	5.0	5.4	5.3
大学・大学院卒	6.8	4.3	5.6	5.9	4.5	5.3
高校中退	12.3	17.9	14.6	11.3	17.3	13.6
専門・短大・高専中退	11.6	12.2	11.9	9.3	14.4	12.0
大学・大学院中退	11.9	7.8	10.9	8.5	5.8	7.9
計	6.5	6.6	6.6	5.7	6.8	6.2
中退者/卒業者 : 高校	2.6	2.3	2.4	2.8	2.0	2.2
中退者/卒業者 : 専門・短大・高専	2.0	2.4	2.2	1.9	2.7	2.3
中退者/卒業者 : 大学・大学院	1.7	1.8	1.9	1.4	1.3	1.5
「就業者+無業求職者」(N)						
中学卒	234	102	336	143	57	200
高校卒	4,051	3,252	7,303	2,083	1,652	3,735
専門・短大・高専卒	2,103	4,040	6,143	1,312	2,241	3,553
大学・大学院卒	2,865	2,602	5,467	2,107	1,779	3,886
高校中退	505	340	845	311	196	507
専門・短大・高専中退	303	319	622	162	180	342
大学・大学院中退	454	154	608	282	86	368
計	10,624	10,886	21,510	6,459	6,228	12,687

注:*失業率は(無業求職者)÷(就業者+無業求職者)*100とした。

表の中段は、対応する教育段階ごとに、中退者の失業率を卒業者の失業率で除して求めた比。

有業の場合も、中退者は非正規雇用が多い。雇用者に占める非正規雇用比率を同じ教育段階の卒業者と比べると、男女とも2倍前後になっている。

表3 雇用者中に占める非正規雇用の比率*

	全年齢(20～29歳)			25～29歳			
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	
雇用者中 の非正規 比率*	中学卒	47.4	85.9	58.6	38.9	86.8	52.6
	高校卒	24.9	51.0	36.6	25.3	55.8	38.9
	専門・短大・高専卒	27.5	36.4	33.5	25.5	37.1	33.1
	大学・大学院卒	20.5	27.3	23.9	18.3	27.7	22.7
	高校中退	43.0	88.0	61.8	34.0	89.1	56.9
	専門・短大・高専中退	51.4	72.7	62.5	41.9	71.0	57.3
	大学・大学院中退	55.2	67.5	58.7	43.2	61.2	47.7
	計	27.6	41.9	35.1	24.9	42.4	33.8
	中退者/卒業者 : 高校	1.7	1.7	1.7	1.3	1.6	1.5
中退者/卒業者 : 専門・短大・高専	1.9	2.0	1.9	1.6	1.9	1.7	
中退者/卒業者 : 大学・大学院	2.7	2.5	2.5	2.4	2.2	2.1	
雇用者(N)	中学卒	156	64	220	95	38	133
	高校卒	3,052	2,503	5,555	1,576	1,277	2,853
	専門・短大・高専卒	1,540	3,215	4,755	960	1,775	2,735
	大学・大学院卒	2,168	2,140	4,308	1,605	1,455	3,060
	高校中退	335	241	576	194	138	332
	専門・短大・高専中退	222	242	464	117	131	248
	大学・大学院中退	317	126	443	199	67	266
	計	7,868	8,590	16,458	4,788	4,908	9,696

注：非正規雇用は、アルバイト・パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他。
雇用者はこれに正社員を加えたものである。

前年の所得と現在の1週間の労働時間という限られた情報から、疑似的に労働時間1時間当たりの収入を求め、これを同じ教育段階を中退した者と卒業した者と比較すると、中退者の時間当たり収入は卒業者の7割から9割の水準にとどまった。

表4 所得、労働時間、時間当たり収入*

①男性(20~29歳)

	前年の所得(現在有業の者のみ)		週労働時間		時間当たり収入		卒業者(=100)に対する中退者の時間当たり収入
	(万円)	(N)	(時間)	(N)	(円)	(N)	
中学卒	198.6	135	43.2	198	902	105	
高校卒	244.1	2,988	43.7	3,702	1,170	2,623	
専門・短大・高専卒	234.2	1,485	44.5	1,900	1,129	1,234	
大学・大学院卒	273.9	2,061	44.8	2,594	1,340	1,744	
高校中退	216.1	332	43.6	421	1,051	267	90
専門・短大・高専中退	187.6	203	41.1	259	973	158	86
大学・大学院中退	183.9	302	40.1	389	995	233	74

②女性(20~29歳)

	前年の所得(現在有業の者のみ)		週労働時間		時間当たり収入		卒業者(=100)に対する中退者の時間当たり収入
	(万円)	(N)	(時間)	(N)	(円)	(N)	
中学卒	136.9	57	33.6	67	782	46	
高校卒	166.2	2,453	37.6	2,837	906	2,029	
専門・短大・高専卒	201.7	3,213	41.9	3,683	1,020	2,625	
大学・大学院卒	235.7	2,203	42.3	2,441	1,209	1,776	
高校中退	126.0	220	30.8	263	841	167	93
専門・短大・高専中退	139.5	229	35.3	266	888	163	87
大学・大学院中退	151.8	123	36.6	137	935	88	77

対象は現在有業の者のみで、上下5%を除く平均値。前年所得は勤労所得(税込)とその他の所得の合計。前年の所得なしの者を除いて集計した。時間当たり収入は 前年の所得 / (現在の平均的な1週間の就業時間(残業含む) × 50週)。前年所得があり、かつ現職入職時期が前年以前の者のみを集計した。

別の調査(東京都内居住の20~39歳層の若者の個人調査)から、両親の学歴、生家の経済的豊かさの認識について、学歴別に比較すると、中退者は卒業者より厳しい家計状況であることがわかった。

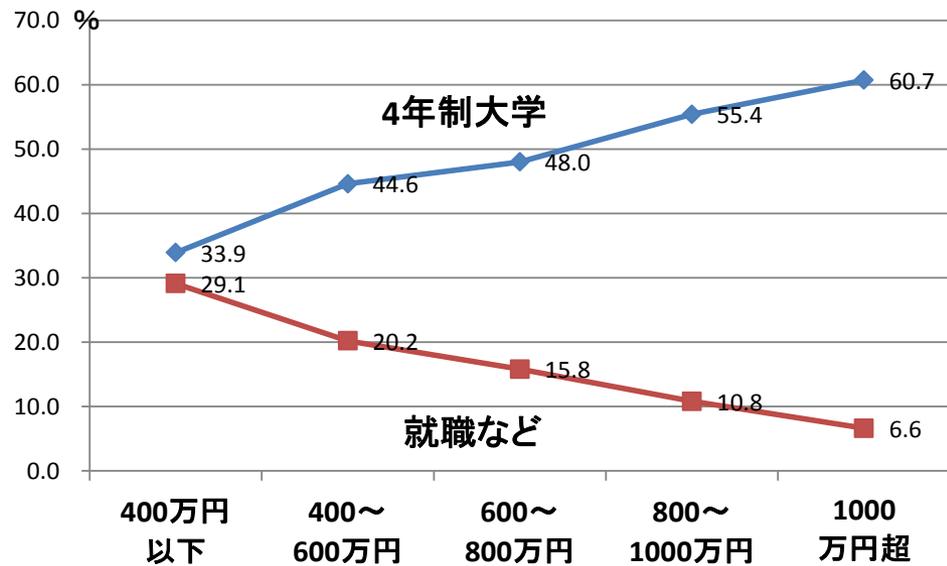
表5 学歴・年齢別 親の学歴と生家の経済的豊かさ

		対象数(N)	親の大学・短大・高専卒業率		生家の経済的な豊かさ*
			父	母	
高校中退等	20-24歳	44	25.0%	20.4%	-0.50
	25-29歳	46	19.6%	19.5%	-0.76
	30-34歳	52	17.3%	7.7%	-0.74
	35-39歳	44	11.4%	4.5%	-1.05
高卒	20-24歳	223	21.1%	16.6%	-0.41
	25-29歳	158	19.7%	16.4%	-0.26
	30-34歳	220	17.3%	12.7%	-0.59
	35-39歳	257	15.6%	7.4%	-0.29
高等教育中退	20-24歳	64	37.5%	31.3%	-0.14
	25-29歳	56	44.7%	42.9%	-0.27
	30-34歳	41	43.9%	31.7%	-0.50
	35-39歳	35	42.9%	11.4%	-0.38
大学・大学院卒	20-24歳	315	68.0%	58.4%	0.41
	25-29歳	531	68.3%	56.2%	0.26
	30-34歳	362	57.2%	47.8%	0.52
	35-39歳	341	49.9%	29.6%	0.48
専門・短大・高専卒	20-24歳	289	44.0%	33.3%	-0.01
	25-29歳	301	39.2%	29.2%	0.07
	30-34歳	303	29.4%	25.7%	0.14
	35-39歳	316	35.1%	22.8%	0.14

注*：「豊かである」=2点、「やや豊かである」=1点、「わからない」=0点、「あまり豊かでない」=-1点、「豊かでない」=-2点とした時の平均値。

両親の年収、社会経済的背景(家計所得と両親の学歴からの合成変数)が、進路選択や学力に大きく影響している。

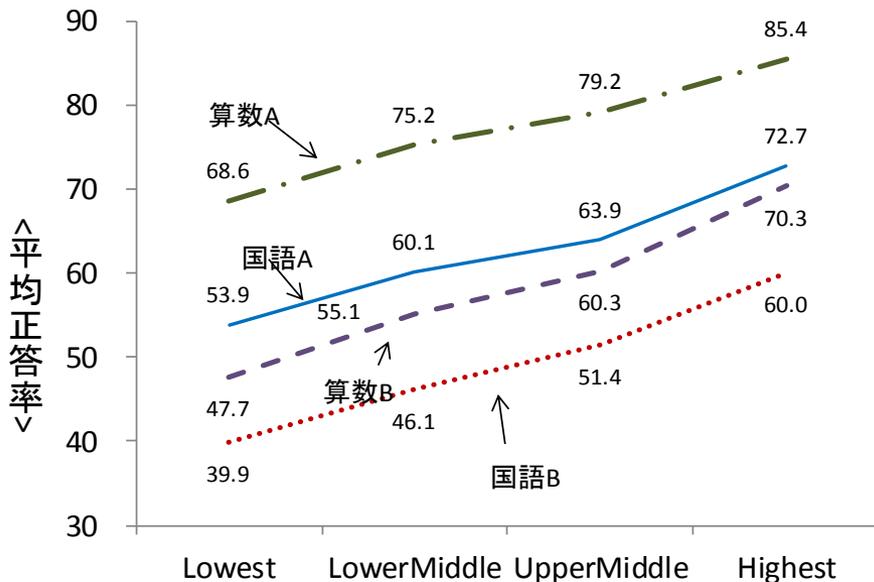
図11 両親の年収別高校卒業後の予定進路



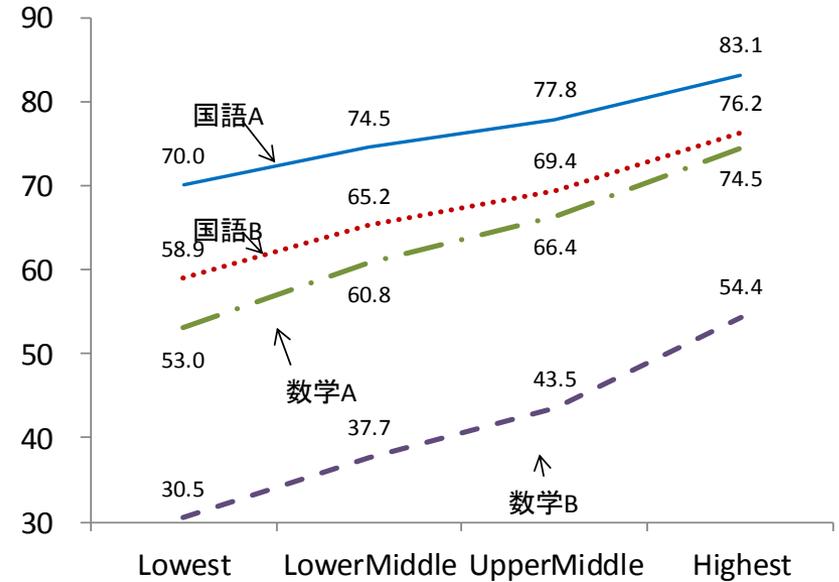
(出所) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2007)「高校生の進路追跡調査第一次報告」

図12 社会経済的背景 (SES) と学力の関係

<小6>



<中3>



(出所) 文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
 (注) 家庭の社会経済的背景 (SES) とは、家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成し得点化したもの。

新規学卒就職・採用のシステムは、学校から安定的な職業生活への移行を円滑にする重要な機能を果たしてきたが、一方で、このシステムに乗りそこなった者には、排除の仕組みとなる。今、非正規雇用が拡大する中で、このシステムに乗りそこなう若者が増えている。とりわけ、低学歴の女性でその可能性が高い。また、中退をはじめ、このシステムに乗りそこなう可能性を高める学校での躓きには、保護者の経済的困窮が強く影響していると考えられる。

こうした課題に対応した政策には、次の要素が含まれる必要があるのではないか。

- ①学校教育を全うできるようにする支援(子育て世代への経済的配慮。特にひとり親世帯。貧困の連鎖としないためには幼児期からの支援も必要)
- ②新卒就職システム内での移行支援(支援体制の強化・拡充、職業教育・カリキュラムレベルの企業との連携、高卒女性へのキャリアモデルの提示も重要)
- ③移行困難者への包括的支援、移行の道筋の整備(諸問題にあわせて対応できる生活困窮者自立支援のような包括性が有効、雇用型訓練のような企業側の視点を織り込んだ訓練)
- ④非正規雇用の諸条件の改善、正規を含めた雇用のあり方の見直し(最低賃金による底上げ、限定正社員など正規・非正規の2分ではない雇用形態)